

デジタル化移行期における放送局の経営状況について

ー 『日本民間放送年鑑』による 1999 年から 2008 年における

財務データからみた現状分析ー

江良 亮¹

本稿は、1999 年から 2008 年度における民間放送局の経営状況について、『日本民間放送年鑑』に記載された公表資料をもとに、現時点（2011 年 12 月）での tentative な考察をまとめるものである。言い換えれば、デジタル化への移行前の過程における特質を抽出することが本稿の意義である。現状のまとめとして、売上高および利益については減少傾向にあり、赤字を計上する放送局が増加傾向であるが、マクロ的環境の変化が極めて急激ではない限りは、財務体質的には対応可能ともいえ、危険な状況とはいえないことが導かれた。しかしながら、データ制約下での考察となることに注意されたい。よって、今後、放送事業を取り巻く諸環境の変化やより直近かつ詳細なデータの利用により、本稿における現時点での分析結果に修正が必要となることも容易に想定されうる。

1. はじめに

放送事業は現在、有線・無線双方でのブロードバンドの普及によるメディアの多様化、地上波デジタル化への移行等、歴史的な転機をむかえているといえよう。加えて、日本経済が直面する長期不況も重なり、これらの影響からか、広告収入の伸び悩みもあり、民間放送事業者の経営が悪化しているとの報道もある。しかしながら、実態としてどの程度、厳しい状況にあり、それが地域間や業種間等での明確な差異があるのかといった詳細な分析は、極めて希有なのが現状である。

この背景には、民間放送局の経営状況に関するデータ制約があると思われる。実際、有価証券報告書を公表している事業者は、非常に限定的である。そして唯一全事業者を対象とした財務データを記載している日本民間放送連盟による『日本民間放送年鑑』であっても、そこで公表されている財務項目もまた限定的であり、全放送事業者の財務について、詳細かつ中長期にわたり分析した例は極めて限られた状況となっている。

このような中で、木村(2008)および木村(2010)は、日本民間放送連盟による『経営分析調査』各年度版を用いて、放送事業者の経営分析を行っている希有な先行研究である。前者では近年における放送事業者の経営統合の効果について、損益分岐点分析により考察を試み、管理部門の統合が経営の効率化に資するとし、後者では民間放送事業者の多くが赤字経営にあり、費用構造の見直しの必要性について言及している。しかし、この日本民間放送連盟『経営分析調査』は公表されておらず、様々な視点から第三者が分析を試みるこ

¹ 山形県立産業技術短期大学校庄内校国際経営科主任講師

はできない。

このため、本稿では、データ制約は極めて厳しいものの、唯一の公表データである『日本民間放送年鑑』各年度版を用い、放送事業者の経営状況について概括的な分析を試みるものである。対象となるのは、地上波テレビ放送を行っている放送局であり、ラジオの県営も含むが、ラジオ単営は含まないこととした。もっとも、『日本民間放送年鑑』のデータ制約、そして本稿ではアナログ波停止前の2008年までのデータを使用しているため、あくまで現時点でのテンタティブな結論を、本稿は提起するに止まる。今後、より直近なデータが利用可能になり、もし仮にスマートフォンによる動画配信やIPTVといった地上波放送と極めて代替的なサービスの普及が急速に進展するような市場環境の大幅な変化が生じれば、本稿との結論とは異なる将来像が提示される可能性も十二分に考えられよう。

また、今回使用したデータであるが、1999年から2008年を対象とし、主な項目は、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、売上高営業利益率、売上高当期純利益率、自己資本比率、固定比率、流動比率、固定長期適合率、総資本回転率、ROA、総資本、固定資産、債務、利益剰余金比率等である。

2. 放送事業者の概観

財務データについて考察する前にまず、放送事業者の概観について触れたい。表-1は、放送局の種類別にみた職員数・売上高・営業利益等のシェアである。ここでキー局とは首都圏を拠点とする5局、準キー局とは中部圏および近畿圏の10局、基幹局²とは北海道および福岡県の10局である。以下、この分類に基づき説明していく。

表-1 放送局の放送局の分類によるシェア（2008年度）

	実数					シェア			
	合計	キー局	準キー局	基幹局	ローカル局	キー局	準キー局	基幹局	ローカル局
局数 : 局	127	5	10	10	102	4%	8%	8%	80%
職員数 : 人	21,827	5,621	3,846	1,786	10,574	26%	18%	8%	48%
売上高 : 百万円	2,126,817	1,050,694	393,694	131,489	550,940	49%	19%	6%	26%
営業利益 : 百万円	31,842	23,976	3,016	3,674	1,177	75%	9%	12%	4%
総資本 : 百万円	3,225,404	1,548,642	597,955	194,790	884,017	48%	19%	6%	27%
営業利益率	1.5%	2.3%	0.8%	2.8%	0.2%				
総資本回転率	66%	68%	66%	68%	62%				

出典：『日本民間放送年鑑』各年度版

表-1から明らかなように、キー局は職員数で見ると、わずか4分の1程度のシェアながら、売上高のほぼ半分、営業利益の7割以上を占めていることがわかり、コンテンツ配信上の系列を中心としたドミナントな地位にあることも伺える。

そして表-2は、従業員数および資本金について、各分類をさらに地域ごとにみたものである。ここからも、5局であるキー局が大幅なシェアを占めていることがわかる。

² 一般的には、キー局、準キー局、ローカル局に分類するが、放送局の大多数はローカル局であり、その中でも特に規模の大きい局等を基幹局として抽出した。

表-2 放送分類別・地域別にみた職員数および資本金（2008年）

種別	全局	キー局	準キー局			基幹局		
地域	合計	東京	合計	中部	近畿	合計	北海道	九州
局数	127	5	10	5	5	10	5	5
職員数(合計)	21,827	5,621	3,846	1,325	2,521	1,786	940	846
職員数(平均)	172	1,124	385	265	504	179	188	169
資本金(合計)	259,814	127,917	16,298	4,776	11,522	8,143	4,550	3,593
資本金(平均)	2,046	25,583	1,630	955	2,304	814	910	719
種別	ローカル局							
地域	合計	東北	東京	関東	甲信越	静岡	北陸	中部
局数	102	22	1	5	10	4	9	2
職員数(合計)	10,574	2,270	100	393	1,105	655	975	140
職員数(平均)	104	103	100	79	111	164	108	70
資本金(合計)	107,457	22,996	4,336	10,849	7,590	2,480	8,260	3,500
資本金(平均)	1,053	1,045	4,336	2,170	759	620	918	1,750
種別	ローカル局							
地域	近畿	中国	四国	九州	沖縄			
局数	5	13	10	18	3			
職員数(合計)	517	1,585	964	1,604	266			
職員数(平均)	103	122	96	89	89			
資本金(合計)	5,577	8,738	13,491	18,382	1,258			
資本金(平均)	1,115	672	1,349	1,021	419			

出典：『日本民間放送年鑑』各年度版

注：ここでは東京メトロポリタンテレビジョンについては関東(ローカル)に分類した。

3. 収益構造の推移

次に表-3にて、放送分類別に集計した値での、収益構造の推移について確認していく³。

表-3 放送局分類別にみた売上高の推移（単位 100 万円）

	全局	キー局	準キー局	基幹局	ローカル局
1999年	-	1,122,026	436,079	137,529	-
2000年	2,460,915	1,231,648	463,598	144,549	621,120
2001年	2,405,395	1,223,187	447,075	138,986	596,146
2002年	2,298,452	1,181,380	422,335	133,517	561,220
2003年	2,343,642	1,201,505	433,797	136,280	572,060
2004年	2,436,536	1,261,071	448,345	141,213	585,908
2005年	2,463,514	1,292,836	449,568	138,492	582,618
2006年	-	1,282,798	-	138,762	577,587
2007年	2,422,451	1,285,926	428,671	135,907	571,946
2008年	2,126,817	1,050,694	393,694	131,489	550,940

出典：『日本民間放送年鑑』各年度版

注：空欄は売上高についても記載のない年度もあり、このように表記した。具体的に欠損が発生しているのは、次のとおり。

- ・2006年度：関西テレビ(捏造問題により、2007年4月民放連から除名処分のため)
- ・1999年度：静岡第一(テレビ当該年度は民放連非会員)
- ・1999年度：新潟県民エフエム放送(2000.5.17設立、12.20開局のため、1999年度のデータは存在せず)
- ・1999年度：TBS ラジオ&コミュニケーションズ(2001.3.21設立(東京放送より分社化)、10.1にラジオ免許をTBSより承継、したがって、1999年度、2000年度のデータが存在せず)

基本的に、どの放送分類でも2000～2001年頃および2004～2005年頃に山があり、ここ数

³ 以下、断らない限り、金額についてのデータは、放送局分類別に集計した値、比率については各分類における平均値を用い、セミマクロ的な視点から考察する。放送産業の全体像を鳥瞰する意図のためである。

年はやや下降傾向が読み取れ、M字型を描いていることが確認できる。これは表-4の通り、各放送分類における1局当たりの平均でも同様に推移した。ローカル局間での比較においては、九州地区の基幹局等が相対的に堅調であり、地域間での特質もみられるが、概ねM字型の推移であった。

表-4 放送局分類別にみた1局当たり売上高の推移(単位100万円)

	全局	キー局	準キー局	基幹局	ローカル局
1999年	18,064	224,405	43,608	13,753	5,867
2000年	19,377	246,330	46,360	14,455	6,089
2001年	18,940	244,637	44,708	13,899	5,845
2002年	18,098	236,276	42,233	13,352	5,502
2003年	18,454	240,301	43,380	13,628	5,608
2004年	19,185	252,214	44,834	14,121	5,744
2005年	19,398	258,567	44,957	13,849	5,712
2006年	18,638	256,560	36,790	13,876	5,663
2007年	19,074	257,185	42,867	13,591	5,607
2008年	16,747	210,139	39,369	13,149	5,401

出典：『日本民間放送年鑑』各年度版

注：平均値とは売上高を局数で割ったものであり、1999年および2006年については、記載のない事業者があるため、これらを除いた局数で割った値である。

売上高は概ね、周期的な変動もみられるものの、2006年を頂点に2008年にかけて下降傾向にあり、仮にこの傾向が継続していく限り、事業展開はより厳しい環境に直面していくことが伺える。ここ数年は下降傾向にあるものの、10年の期間で見るとM字型を示し、上昇直面も観察された売上高であるが、本業からの利益である営業利益についてみると、売上高同様にややM字型的な変動がありながらも、下降傾向がより鮮明となる。

表-5は放送局分類別にみた営業利益の各平均値を示している。ここでも、2000～2001年頃および2004～2005年頃に上昇傾向がみられ、M字型に近い傾向が垣間見られるものの、近年の減少傾向は著しく、2008年度においてはローカル局1局当たり平均では、約1,200万円程度となっている。近年になり本業である放送サービスからの収益構造がより厳しくなっていることが伺える。

表-5 放送局分類別にみた1局当たり営業利益の推移 (単位 100 万円)

	キー局	準キー局	基幹局	ローカル局
1999年	24,571	4,026	1,438	482
2000年	33,738	5,643	1,539	589
2001年	27,896	4,356	1,362	447
2002年	20,692	3,462	1,208	428
2003年	18,510	3,257	1,458	549
2004年	18,939	3,999	1,760	618
2005年	18,284	3,561	1,358	499
2006年	17,363	2,402	814	248
2007年	12,254	1,768	442	116
2008年	4,795	302	367	12

出典：『日本民間放送年鑑』各年度版

注：平均値とは売上高を局数で割ったものであり、1999年および2006年については、記載のない事業者があるため、これらを除いた局数で割った値である。

そして、営業外収益を含んだ最終的な当期純利益を示したのが表-6である。準キー局の悪化が著しいが、中部圏よりも近畿圏にてより鮮明であった。

表-6 放送局分類別にみた1局当たり当期純利益の推移 (単位 100 万円)

	キー局	準キー局	基幹局	ローカル局
1999年	14,387	1,447	652	144
2000年	16,763	1,625	481	202
2001年	14,505	910	508	146
2002年	8,956	1,202	494	165
2003年	8,852	1,294	757	276
2004年	10,525	1,949	899	328
2005年	7,573	1,559	750	206
2006年	11,001	2,110	283	110
2007年	8,822	1,017	183	46
2008年	-149	-1,127	31	-102

出典：『日本民間放送年鑑』各年度版

注：平均値とは売上高を局数で割ったものであり、1999年および2006年については、記載のない事業者があるため、これらを除いた局数で割った値である。

2008年度はリーマンショックの影響による特別損失処理といった一時的な要因も考えられるが、2006年を山にそれ以降に急激に減少しており、2008年においては、基幹局を除き、1局当たりの平均では赤字を示している。赤字である放送局数を見ると、表-7のようになる。沖縄を除き、すべての地域で赤字を計上した放送局が存在したが、特に近畿圏の赤字局数が著しく、1999年から2001年の段階においても赤字である放送局が多く、福岡含め九州が比較的ではあるが堅調であった。

表-7 2008年度において当期純利益が赤字であった放送局数

地域	関東(キー局)	関東(ローカル)	近畿(準キー局)	近畿(ローカル)	北海道
全局数	5	6	5	5	5
うち赤字局数	3	2	3	5	3
地域	東北	甲信越	静岡	中部	北陸
全局数	22	10	4	7	9
うち赤字局数	15	5	1	3	4
地域	中国	四国	福岡	九州(福岡以外)	沖縄
全局数	13	10	5	18	3
うち赤字局数	4	5	1	6	0

出典：『日本民間放送年鑑』各年度版

また、図-1 で当該期間における放送局分類別の売上高の推移、図-2 で名目 GDP とテレビ広告費の推移を示す。売上高と同様に広告費も M 字型となっているものの、名目 GDP と売上高には特に明確な連動性はみられない。

図-1 放送局分類別売上高の推移

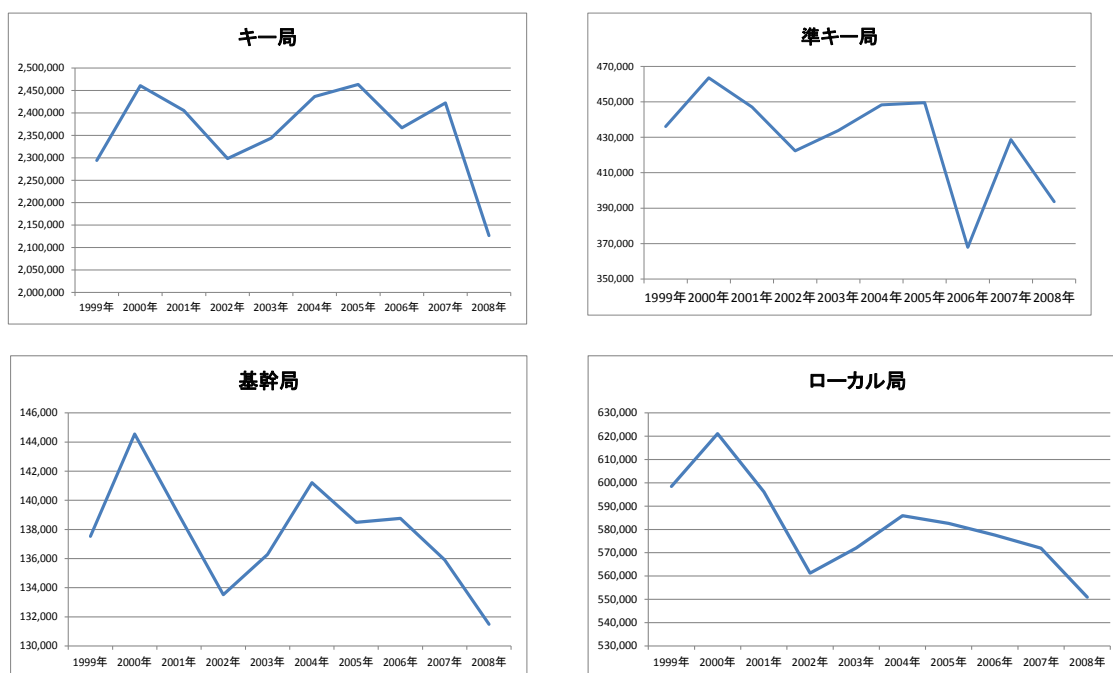
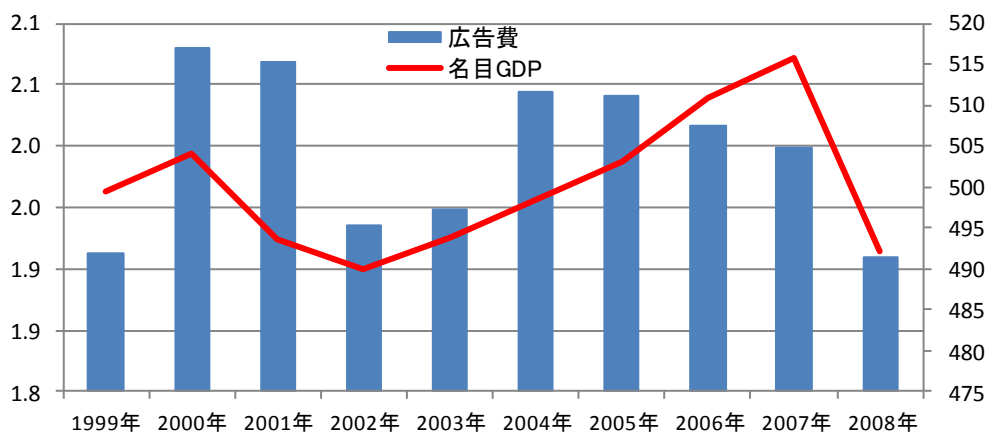


図-2 名目 GDP とテレビ広告費の推移



出典：電通『日本の広告費』および内閣府『国民経済計算年報』

以上のフローの収益構造を鑑みるに、今後、インターネット等の他メディアへの広告シェアが高まる傾向が強まるとすれば、経営環境がより厳しくなりつつあることが示唆される。

4. 財務安定性・資本運用効率の状況

前章ではフローに着目したが、ここではストックに焦点を当て、財務安定性および資本運用効率についてみていく。

まず、自己資本比率とは、返済不要の自己資本(株主資本)が全体の資本調達(自己資本+他人資本)の何%あるかを示す数値であり、自己資本を総資本(自己資本+他人資本)にて乗じて求められる。言い換えれば、企業が借り入れた資本と自己調達した資本の比較ともいえ、財務の安定性を示す。望ましい自己資本比率の水準は業種により異なるが、一般的に50%を超えることが望ましいとされる⁴。この推移を放送局分類別にみたのが表-8である。

表-8 自己資本比率の推移

	キー局	準キー局	基幹局	ローカル局
1999年	68.22%	69.32%	60.61%	64.77%
2000年	71.03%	68.90%	62.27%	64.83%
2001年	72.74%	71.52%	65.07%	67.63%
2002年	71.51%	72.29%	67.35%	69.19%
2003年	73.77%	73.75%	68.37%	70.28%
2004年	71.79%	72.89%	68.80%	71.23%
2005年	74.79%	74.83%	67.61%	69.84%
2006年	65.96%	63.47%	64.96%	64.63%
2007年	70.56%	71.55%	70.30%	67.31%
2008年	68.64%	74.48%	72.07%	68.31%

出典：『日本民間放送年鑑』各年度版

⁴ 『法人企業統計』(財務省「法人企業統計調査より」)によれば、2008年度における自己資本比率の全産業(金融業、保険業を除く)での平均は33.9%、製造業が42.3%、非製造業が30.4%となっている。

表-8 の通り、全般的に高い水準であり、近年での低下傾向は特に観察されなかった。しかしながら、近畿と沖縄にて顕著に低く、近畿では 1999 年から 2008 年にかけて、38.0%、35.7%、38.2%、39.8%、41.2%、39.8%、39.9%、33.5%、32.9%、28.1%であり、沖縄は同期間において、22.5%、23.4%、26.3%、27.1%、31.9%、33.0%、24.1%、24.2%、26.2%であった。約 28%から約 40%程度、沖縄では約 22%から約 34%の間で推移していた。

次に固定比率をみていく。固定比率は、固定資産を株主資本で除した比率であり、長期にわたって拘束されるであろう固定資産の資金源として、返済不要の資金源である株主資本がどれだけ充てられているかを見る指標といえる。このため、分子の固定資産よりも、分母の自己資本の方が上回っている状態が望ましい。比率としては、100%以下が理想的な水準ということになる。表-9 は固定比率の推移を示している。

表-9 固定比率の推移

	キー局	準キー局	基幹局	ローカル局
1999年	84.61%	79.62%	107.17%	88.82%
2000年	79.13%	82.74%	104.89%	87.95%
2001年	82.42%	83.67%	104.01%	84.46%
2002年	81.09%	76.76%	96.37%	80.09%
2003年	81.22%	82.66%	94.98%	77.51%
2004年	86.31%	86.00%	95.95%	78.15%
2005年	94.17%	88.90%	105.11%	86.15%
2006年	105.27%	102.38%	108.01%	96.91%
2007年	98.24%	87.95%	99.28%	90.60%
2008年	93.69%	72.66%	93.90%	89.37%

出典：『日本民間放送年鑑』各年度版

表-9 によれば、株主資本以上の固定資産を計上し、100%を超える年もあるが、設備型産業では 100%を切ることは難しいともされ、固定負債と株主資本の合計を分母として、固定資産を分子にした比率である固定長期適合率も使われる。固定長期適合率が 100%を下回っていれば、長期に渡って固定される固定資産が、自己資本と固定負債でまかなえており、短期借入金で補っていないことになる。表-10 にてこれを確認する。

表-10 固定長期適合率の推移

	キー局	準キー局	基幹局	ローカル局
1999年	72.32%	64.89%	79.41%	70.80%
2000年	69.04%	67.35%	79.21%	69.40%
2001年	71.56%	67.36%	79.05%	67.72%
2002年	72.01%	64.61%	74.87%	65.42%
2003年	72.20%	69.77%	75.75%	64.15%
2004年	74.01%	72.58%	76.86%	65.40%
2005年	82.27%	74.63%	82.42%	70.14%
2006年	89.47%	83.03%	86.13%	76.15%
2007年	85.54%	75.01%	81.02%	71.85%
2008年	81.23%	61.86%	77.36%	71.14%

出典：『日本民間放送年鑑』各年度版

固定長期適合率では 100%を下回っており、デジタル移行に伴う設備投資が当該期間においてなされていたが、概ね全産業平均よりも良好な値を維持している。現状では、ストックの財務安定性は堅調であると言える。

続いて、短期の支払い能力である流動比率をみていく。流動比率とは、流動資産を流動負債で除した値であり、短期的な支払い能力を示す。通常、120%以上が望ましく、200%以上が理想的とされる。表-11 は流動比率の推移である。

表-11 流動比率の推移

	キー局	準キー局	基幹局	ローカル局
1999年	209.48%	299.76%	192.56%	231.32%
2000年	235.59%	279.94%	197.81%	240.51%
2001年	246.96%	359.92%	224.85%	279.77%
2002年	215.76%	315.15%	263.80%	297.69%
2003年	235.53%	309.04%	245.60%	307.53%
2004年	233.66%	273.73%	240.85%	302.99%
2005年	206.55%	308.47%	209.94%	284.35%
2006年	178.37%	313.36%	233.89%	293.92%
2007年	176.85%	322.99%	268.55%	317.02%
2008年	167.58%	350.31%	289.17%	325.76%

出典：『日本民間放送年鑑』各年度版

流動比率はキー局にて近年において減少傾向がみられるものの、概ね高く、準キー局、基幹局、ローカル局では上昇傾向にもあり、極めて高い値で推移している。このため、短期的な資金繰りに関しては、この時点において安定性が高いと判断できる。

以上のように、短期的にも長期的にも 2008 年時点での返済能力は高いことが伺える。そのうえで、株主資本や負債を原資として形成した資産の効率的な利用についてみていく。

まず総資本回転率をみていく。事業に投下された資本は売上を通じて回収されるが、売上高を総資産で除することにより求められ、値が大きいほど資本の効率的な活用度を示す。

表-12 総資本回転率の推移

	キー局	準キー局	基幹局	ローカル局
1999年	85.74%	88.15%	79.19%	77.90%
2000年	81.29%	87.23%	80.24%	76.35%
2001年	73.46%	77.99%	73.87%	74.29%
2002年	72.03%	77.32%	73.56%	69.84%
2003年	65.14%	75.66%	70.04%	68.66%
2004年	64.19%	73.23%	68.64%	67.87%
2005年	61.71%	69.20%	61.52%	63.43%
2006年	64.63%	62.78%	64.13%	61.61%
2007年	68.13%	66.97%	67.40%	63.02%
2008年	67.85%	65.84%	67.50%	62.49%

出典：『日本民間放送年鑑』各年度版

表-12 の通り、どの分類においても 100%を下回り、加えて減少傾向である。この値は、

全産業では 100%を超えるが、装置型産業では低くなる傾向もあり、一概に不効率とは判断できない。実際、電気通信事業者の場合、40～90%である⁵。

そして、次に資本がどれだけ効率的に収益を生み出しているかを確認するため、総資本利益率（Return on Asset : ROA）をみていく。当期純利益を総資本で割ることにより算出される。

表-13 ROA の推移

	キー局	準キー局	基幹局	ローカル局
1999年	5.50%	2.92%	3.76%	1.91%
2000年	5.53%	3.06%	2.67%	2.54%
2001年	4.36%	1.59%	2.70%	1.85%
2002年	2.73%	2.20%	2.72%	2.10%
2003年	2.40%	2.26%	3.89%	3.38%
2004年	2.68%	3.18%	4.37%	3.88%
2005年	1.81%	2.40%	3.33%	2.29%
2006年	2.77%	3.60%	1.31%	1.19%
2007年	2.34%	1.59%	0.91%	0.52%
2008年	-0.05%	-1.88%	0.16%	-1.18%

出典：『日本民間放送年鑑』各年度版

上場全社の ROA の望ましい水準は業種により大幅に異なり、景気に大きく左右されるため、一概にはいえないが、財務省『法人企業統計年報』によれば、平成 22 年度から過去 10 年において概ね、日本での全業種平均は約 0～2%程度、製造業では約-0.6～3%、非製造業で約 0～1.6%程度であり、表-13 の通り、キー局のかつての水準である 5%については高かったものの、現在は低下傾向であり、他の放送分類でも、近年の低下傾向が明らかである。この背景には、近年の収益力の低下が影響したと思われる。

ともあれ、ここ数年の収益の低下によって、赤字を計上する放送局が増加しているが、そのような中でも、短期の支払い能力が現時点でも高く、財務安定性という点では（中長期的にはともかく短期的には）比較的堅調と解釈することもできよう。その意味で、これまでの利益の蓄積状況も確認するため、利益剰余金比率を使用する。これが表-14 である。

表-14 利益剰余金比率の推移

	キー局	準キー局	基幹局	ローカル局
1999年	46.32%	67.13%	55.92%	50.59%
2000年	45.11%	65.11%	56.09%	49.89%
2001年	44.83%	61.62%	55.90%	52.56%
2002年	47.73%	66.51%	60.18%	54.05%
2003年	44.41%	65.28%	59.78%	55.03%
2004年	43.85%	63.99%	60.24%	57.16%
2005年	41.78%	62.36%	57.97%	55.91%
2006年	38.14%	59.56%	61.20%	55.45%
2007年	41.29%	67.90%	66.28%	57.38%
2008年	42.17%	70.48%	87.64%	57.59%

出典：『日本民間放送年鑑』各年度版

利益剰余金とは、利益のうち社内に留保している額、利益の留保額であり、利益準備金

⁵ 電気通信事業者各社の、当該期間の有価証券報告書の数値から算出。

とその他利益剰余金からなる。利益剰余金が減少すれば、厳しい経営状況であることが判断される。利益準備金は、積み立てることが義務付けられている法定準備金でもあり、株主への配当の1/10の金額を資本準備金と合わせて、資本金の1/4になるまで積み立てなければならない金額となる。その他利益剰余金は会社が独自の判断で積み立てる任意積立金と繰越利益剰余金から構成される。この利益剰余金を総資本で割ることにより、利益剰余金が算出される。表-14の通り、特段近年での低下傾向はなく、堅実に利益を着実に資本に蓄積している状況と考えられる。そして、準キー局および基幹局の水準が特に高い。『法人企業統計』（財務省「法人企業統計調査」）によれば、全産業の当該期間における利益剰余金比率は全産業で約14～18%程度、製造業で約22～28%程度である。

これまでみてきたように、近年の収益力の低下に反して、財務安定性は2008年時点においてもまだ高いと概ね判断できよう。しかしながら、この安定性の背景には負債を有効活用していないとの解釈も可能であり、このため財務レバレッジを確認する。企業活動に投入される資金は、自己資本と返済義務のある他人資本のどちらかを原資とするが、財務レバレッジは、自己資本と他人資本を合算した総資本が、自己資本の何倍あるかを表すものであり、自己資本比率の逆数となる。これが大きくなりすぎると債務過多となるリスクが高まるものの、同時に負債の有効利用度を示す指標ともいえる。負債による形成された資本から得られる利益が負債コストを上回っていればレバレッジが効いたことになる。よって、財務レバレッジが1な場合、完全自己資本運営となる。一見、財務レバレッジが1倍の企業は完全自己資本のみで運営され健全なようにも思えるが、その他の条件にもよるが、積極的経営を行っていないとの解釈も可能である。また、将来の環境変化に対応するために、自己資本のみで運営していくのは、資金体力が極端に強い企業ともいえる。財務レバレッジは、日経メディアマーケティングによれば、2008年において全産業で2.92、製造業で2.49、非製造業で3.73であり、最も低い医薬品で1.41、最も高い空運で4.57となっている⁶。表-15は財務レバレッジを示している。

表-15 財務レバレッジの推移

	キー局	準キー局	基幹局	ローカル局
1999年	1.47	1.44	1.65	1.54
2000年	1.41	1.45	1.61	1.54
2001年	1.37	1.40	1.54	1.48
2002年	1.40	1.38	1.48	1.45
2003年	1.36	1.36	1.46	1.42
2004年	1.39	1.37	1.45	1.40
2005年	1.34	1.34	1.48	1.43
2006年	1.52	1.58	1.54	1.55
2007年	1.42	1.40	1.42	1.49
2008年	1.46	1.34	1.39	1.46

出典：『日本民間放送年鑑』各年度版

⁶ <<http://www.nikkeimm.co.jp/support/needs/pdf/dp3-2.pdf>>(最終アクセス日、2012年3月26日)に掲載されている。また、本稿ではストックデータをそのまま利用しているが、上記の財務レバレッジは期中平均である。しかしながら、値に大幅な変化ないと思われ、それによる差異を考慮しても基本的な特質に変更はないと思われる。

放送局の財務レバレッジは他産業との比較においても低いといえ、加えて安定的な推移を示しており、放送分類ごとの違いは特段みられない。この意味で健全性が高いとの解釈も可能であると同時に負債の有効利用度の低さも指摘できるが、業務エリアが固定的な地上波放送の特質を考慮すれば、積極的な事業規模の拡大は他の業種に比して難しく、業界固有の性質といえるかもしれない。

5. まとめと今後の課題

2008年時点でのデータから考察されることをまとめると以下のようである。

- ・ 売上高の推移はM字型を形成し、2000～2001年および2004～2005年に山があり、テレビ広告費と同様の推移となっている。
- ・ 2006年から直近の2008年では、売上高・利益ともに低下傾向にあり、実際、2008年度においては当期純利益が赤字となる放送局が半数近くになった。この傾向が今後も持続する限り、赤字を計上する放送局が増加しうることが推測される。
- ・ ストックの状況をみるに、自己資本比率・流動比率・固定長期適合率より、総合的に概ね問題ない水準にあり安定性は高い。財務レバレッジの値をみても、負債に過度によらずに経営が行われてきたといえよう。
- ・ しかしながら、装置産業的な側面もあり、総資本回転率が低くなく、ROAの低下も近年みられるため、資本効率性は高いとはいえず、資産の有効活用が求められる。
- ・ とはいえ、利益剰余金比率は非常に高く、昨今の収益の低下を考慮しても、セミマクロレベルで短期的に事業継続性が危険な水準にある状況ではない。

2008年時点においては、収益の悪化が観察されるものの、貸借対照表の状態からいって財務体質を鑑みるに対応可能な状況にあるといえよう。実際、木村(2010)では、民放テレビの厳しい決算状況と中長期的な趨勢として収益構造の悪化を指摘しているが、人件費データを利用し、産業としての労働分配率の高さとその改善を提言している。よって、売上げが期待薄な環境であっても、対応余力の可能性が示唆される。

無論、2009年以降の市場環境の変化とそれへの対応によっては決して安泰ではなくなる可能性も否定できない。今後、新規のデータが公表される度に適宜、分析を試みたい。

以上が本稿のtentativeな結論と言えるが、データ制約により財務データを概観したに過ぎず、放送収入と放送外収入についての分析を行うことができなかった。今後の検討課題である。キー局においては、映像音楽事業、不動産事業等の放送外事業からの収益比率が上昇している⁷。放送収入が今後、頭打ちになる可能性は、キー局に止まらず、ローカル局においても同様であり、放送外事業への重要性は増していくと思われる。しかしながら、ローカル局の放送外収入への対応がどのような状況にあるかは公開情報のみでは分析は困難である。

また、今後の代替的メディアの進展によっては、地域間での経営格差が生じる恐れも懸

⁷ キー局であれば、有価証券報告書等で放送外事業の概要や売上に占める割合等が確認でき、その比率は過去10年で約95.4%程度から64.5%へと大幅に低下している。

念されうるであろう。そういった際には、地域間での再編も可能性として考慮せざるをえず、事業規模の範囲についての検討も必要とされる。そのような検証を行う場合には、より詳細な財務データが必要となる。これまで、植田・高橋・三友(2004)、Asai(2006)等にて規模の経済性および範囲の経済性についての検証がなされたが、データ制約から分析対象となった放送局は極めて限定的であった。特にローカル局に焦点を当てた分析は現状では極めて難しい。今後の放送産業の展開によっては、このような視点での調査研究が不可避となる可能性もあり、データ利用の利便性向上も望ましい放送サービスの発展に寄与するのではないだろうか。

謝辞

本稿で使用したデータは、総務省情報通信政策研究所により、デジタル化され、データベース化されたものを使用している。この貴重なデータ利用の機会を与えてくださった総務省情報通信政策研究所に対し、心からここに感謝の意を申し上げる。中でも、佐野貴子調査研究部主任研究官には、貴重なご助言・ご示唆をいただいております、これらがなければ本稿は成立しえない。無論、本文中の誤りは全て筆者の責任に帰するものであり、筆者らの個人的見解を示し、所属する機関の見解とは一切関係しない。

参考文献

- 1) Asai, S., *Scale Economies and Scope Exonomies in the Japanese Broadcasting Market, Information Economics and Policy*, Vol. 18, pp321-331., Elsevier, 2006, Netherlands
- 2) 植田康考・高橋秀樹・三友仁志「放送事業における規模の経済性の検証」、『情報通信学会誌』第72号73号、pp.46-52、情報通信学会、2004
- 3) 木村幹夫「放送持株会社制度導入による民法所有規制緩和の効果」、『公益事業研究』第59号第3号、pp11-21、公益事業学会、2008
- 4) 木村幹夫「地デジ化と売り上げ減で民放テレビの半数が赤字化」、『月刊 Journalism』2010年1月号、朝日新聞、2010